

CNA レポート・ジャパン

Conferencing News & Analysis, Report on Japan market - CNAReportJapan

創刊：1999年12月
発行日：毎月15日・月末
PDFによる発行

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム市場専門トレンドワッチ

Vol. 16 No.21 2014年11月15日

製品・サービス動向-国内

■ソニー、カメラと本体を一体型にした小型軽量

HD ビデオ会議システム「PCS-XC1」を発表

(発表：10月8日、取材：10月21日)



PCS-XC1(ソニー)

ソニー株式会社（東京都港区）は、カメラと本体を一体型にした小型軽量HDビデオ会議システム「PCS-XC1」を発表。

PCS-XC1は、現在販売されているルームタイプのXGシリーズの基本性能と機能を踏襲しながら、持ち運びを想定して重さ1.8キログラムのコンパクトな一体型のデザインに仕上がっている。映像については、標準で720p最大60フレーム/秒に対応しており、オプションで、フルHD（1920x1080）最大60フレーム/秒にもアップグレード可能だ。また、ワイヤレスLAN接続（オプション、2015年2月リリース予定）も用意している。

ルームタイプのビデオ会議システムは据え置き型が一般的だ。しかし、ポータブル性に優れたPCS-XC1によって、これまでビデオ会議が難しかった場所でも、電

源とネットワークがあればどこでも持ち運んでビデオ会議が行えるようになった。社内のビデオ会議が設置されていなかった会議室や打ち合わせ卓だけでなく、建設現場などの仮設事務所、工場の製造ライン、自動車のテストコースなど活用シーンは広がる。



コラボスペース（ソニー）

また、PCS-XC1には、ソニーの強みである映像処理技術も余すところなく投入されている。高画質な撮影を可能にする、「Exmor CMOS(エクスマリア CMOS)」イメージセンサー、「View-DR」、ノイズリダクション処理、逆光補正機能などを採用しており、暗い環境や逆光の環境下でも鮮明な映像で撮影できる。



View-DRをOFFにした時(写真左)とONにした時(写真右)

その中で、View-DRは、Exmor CMOSイメージセンサーの特長を生かして、フレーム生成やコントラスト補正に工夫がされており、明部・暗部の視認性を向上させている。さまざまな照度環境でも映像の白とびや黒つぶ

れを抑えることができる。

一方、音質の部分についても、エコーキャンセラーに新たなアルゴリズムを採用した。マイクの設置場所や設置環境に応じてユーザがマイクの收音能力を最適化（自動設定やマニュアル設定）することができるようになった。（PCS-XG100/XG77 も新しいバージョンのファームウェアで順次対応）。

「ユーザのビデオ会議を使用している環境はさまざま。たとえば遠めの声が相手にクリアに聴こえるように、会議室に応じた音の調整を行えないかという声が強かった。」（ソニー）

なお、PCS-XG100/XG77 の2モデルは今後のバージョンアップで、新たに「Microsoft Lync」にも対応する。まずは1対1のビデオ会議接続に対応し、今後、プレゼンスやLync Conferenceなどにも順次対応していく予定という。「欧米や日本ではLyncが広がりつつあるため、ソニービデオ会議システムとしても対応していく考えだ。当社で目指しているユニファイドコミュニケーションの取り組みの一環でもある。」（ソニー）

PCS-XC1 のそのほかの機能については、H.239 デュアルストリーム機能を標準搭載のほか、モニターに表示した映像をそのままHD画質で録画する「HDレコーディング機能」（USBメモリ使用）、モバイル端末（タブレット・スマートフォン）との直接接続（オプション）、H.264 ハイプロファイル対応、ケンジントンロック、ペンタブレット（ワコム製、オプション）など、従来の充実した基本機能を搭載している。

販売開始は11月から。価格はオープンとなっている。

手軽に持ち運ぶことができるという点では、ロケーションフリーのコンセプトで、2003年6月発売されたビデオ会議システム「PCS-1」（重さ2.4キロ）を想起する。「ビデオ会議システムは会議室で行う」という固定観念に一石を投じる画期的な商品として国内外を問わず多くの企業などで採用されたヒット商品だった。

ソニーは、現在、高画質モデルからベーシックまで9

ラインナップと幅広いビデオ会議システムの商品を展開している。その中で、PCS-XC1 は、ワークスタイルが多様化しているビジネスシーンに向けて提案する商品となる。今まで専用機が入っていけなかった利用環境に入っていけるユニークな強みを持つ。同社としてはPCS-1 の再来として期待しており相当な力の入れようだ。

■ブイキューブ、無料の法人専用テキストチャットサービス「V-CUBE Gate」の提供を本格開始

（取材：11月11日）

株式会社ブイキューブ（東京都目黒区）は、無料の法人向けテキストチャットサービス「V-CUBE Gate」を11月11日より開始する。

個人向けのチャットサービスやメッセージアプリは、リアルタイムに用件をやりとりできる手軽さから、広く利用が進んでいる。しかし、企業で利用するためには、利用者の管理ができないだけでなく、個人情報や企業秘密を含む資料の送付といった利用状況の把握ができる仕組みがないため、こういったセキュリティへの懸念から企業で採用するには難しい状況がある。

そこで、ブイキューブは、一般を対象としたものではなく、企業や政府などの組織が安心して活用できる、ユーザ管理などの機能が充実したチャットサービスを提供開始することにした。V-CUBE サービスを利用していない一般の企業も利用できるとしている。

V-CUBE Gate は、初期費用と月額利用料を無料としている。チャットユーザは、PC、タブレット、スマートフォンから同サービスを利用でき、同社が標準で提供する「スタンプ」も使用できるとしている。また、Word や Excel、PowerPoint、PDF、写真、画像といったビジネスで利用されるファイルの送受信も可能だ。加えて、チャット中からボタンを押すだけでV-CUBE ミーティングへの参加招待をすることもできるようになっている。

一方、管理者向け機能としては、ユーザ・組織・チャット

トグループ管理、ログ管理、IP アドレスによるアクセス制限、デバイスセッション管理、チャットログ閲覧などを提供している。



V-CUBE Gate(ブイキューブ)

利用ユーザの登録・削除ができるだけでなく、グループ設定としては、部署ごとや社内利用のみとしたり、取引先やパートナー会社、子会社、グループ会社に制限したり、あるいはプロジェクトごとによるグループなど、V-CUBE Gate ユーザ企業のセキュリティポリシーに沿って、柔軟にユーザ管理が行えるようになっている。同社によると、V-CUBE Gate は、V-CUBE ミーティングのように、まずは自社が使うツールとして生まれた。1年以上の運用を通して得られた課題をサービスに活かしているという。

「将来的には、IP アドレス制御ではアクセス制限だけでなく時間による制限をかけたり、ユーザによってファイル転送を禁止する設定なども提供していく。このようにユーザ管理を行う上できめ細かい設定が可能なのが V-CUBE Gate の大きな特徴。今後も管理機能のさらなる充実を図っていく。」(ブイキューブ)

V-CUBE Gate のサービスはグローバルに提供する。そのため、言語については、日本語、英語、中国語、タイ語、インドネシア語に対応している。なお、このグローバル展開には IBM 社の「SoftLayer」を採用している。「南米も含め世界すみずみに提供していく予定だが、まず当社が事業を展開しているアジアの企業や政府のイ

ンフラになりえるサービスになることを目指していきたい。近いうちに国内 100 万、海外 100 万ユーザを獲得したい。」(ブイキューブ)

ブイキューブとしては、V-CUBE Gate をエンタープライズコミュニケーションの入り口(“Gate”)にする考えだ。まずは V-CUBE ミーティング連携から始め、今後、他のサービス

にもシームレスに拡大していく予定だ。「Web 会議はそのメリットをよく説明しないとユーザが利用してもらえないところがある。そこで、一般に広がっており使い慣れているチャットから、Web 会議に入ってもらいたいと考えている。」(ブイキューブ)

無料プランに加え、本格的な管理をしたいというニーズに対応した有料プランも提供するとしている。無料プランよりもさらに細かい管理が可能で、ログの閲覧期間については無制限(無料では1か月)となる。また 24 時間 365 日のサポートもつく。対象となるユーザは中堅企業から大企業が対象。ただし、社内のインフラとして活用してもらいたいということから 200 円/ID と料金を抑えた。法人向けチャットサービスの中でも競争力のある価格だという。

■ブイキューブ、Web セミナー配信専用スタジオ「Studio Octo」を恵比寿に開設

(取材：11月11日)

株式会社ブイキューブ(東京都目黒区)は、Web セミナー配信用スタジオ「Studio Octo(スタジオオクト)」を恵比寿ガーデンプレイスに11月12日に開設する。

専門スタッフによる技術面・運用面のサポートにより、Web セミナーを開催することができ、社内や社外(全

世界) にむけて情報配信が行える。また、HD カメラや 4K にも対応し CG 合成技術や効果音、BGM などを活用した、Web セミナーの配信、オンディマンドコンテンツの制作、スタジオに受講者を集めた会場と Web でのライブ配信を併用したセミナーなどが行える。



恵比寿ガーデンプレイスにある Studio Octo (ブイキューブ)

専用スタジオは、用途に応じて、集合型のセミナーや研修などに対応した大スタジオ(1室、100平方メートル、2室に分割も可能)、3~5人程度のディスカッション形式で収録・配信が行える中スタジオ(1室、40平方メートル)、1~2名程度のセミナー収録・配信に最適な小スタジオ(5室、20平方メートル)の合計8室(Octoとはラテン語で8を意味する)を設けるとともに、事前準備の打ち合わせができる控室やメイクルームも完備した。

スタジオの利用料金については、大スタジオが18万円(税別)/日、中スタジオが12万円(税別)/日、小スタジオが1日6万円(税別)/日。このほか、専門スタッフの費用がかかるが、初めての方でも安心して配信できる専門スタッフが事前準備から当日の配信まで全面的なサポートを行うとしている。

V-CUBE セミナーは、医療・教育・金融・人材などさまざまな業界で、社員教育・研修といった社内利用だけでなく、自社製品・サービスの顧客企業への紹介、会社説明会、パートナー企業との勉強会、投資家への説明会

(IR)などのシーンで活用が進んでいるという。

「医療セミナーや会社説明会また IR などでオンラインセミナーは増えているが、一般のスタジオには配信の仕組みがない。また、最近では VIP の方が来るケースもよくある。当社ではそういったところに対応していきたいと考え、今回スタジオオクトを開設した。」(ブイキューブ)

■サテライトオフィス、Google 社のビデオ会議システム「Google Chromebox for meetings」の 販売開始

(@Press:11月4日)

株式会社サテライトオフィス(東京都江東区)は、Google 社のビデオ会議システム「Google Chromebox for meetings」の販売を開始した。

同社は、Google for Work Partner であり、Google Apps for Work の正規販売代理店。Google Apps 導入支援の中で、Google Apps で利用可能なシングルサインオン機能、ワークフロー機能、組織カレンダー機能、組織アドレス帳機能、ドキュメント管理機能が無償もしくは有償にて提供している。

今回の発表では、Google Apps 導入企業向けに、Google Chromebox for meetings の導入支援と販売を開始する。また、Google Apps を利用していない企業向けにも Google Apps とセットで導入支援と販売を行う。

サテライトオフィスは、クラウド環境またはサテライト環境でのビジネス支援に特化したインターネットシステムソリューションベンダー。あらゆるビジネスモデルに最適なソリューションパッケージを提供する。また、「サテライトオフィス・プロジェクト」のもと、Google Apps を使った社内情報システムの導入支援サービスやクラウドコンピューティングのビジネスの可能性を追求しているという。2008年より Google for Work Partner。

※関連記事:CNA レポート・ジャパン 2月15日号(米 Google 社発表)、7月15日(Google 日本法人発表)。

■サムライズ、アドビ社の Web 会議の新バージョン「Adobe Connect 9.3」の国内販売開始、描画機能の向上やソーシャルとの連携も強化

(10月31日)

株式会社サムライズ（東京都品川区）は、アドビ システムズ社の Web 会議システムの新バージョン「Adobe Connect 9.3」の日本国内販売を開始すると発表。

Adobe Connect（アドビ コネクト）は、ユーザインストールの必要がなく、インターネット環境があればすぐに利用可能な Web 会議システム。「会議」、「トレーニング」、「イベント」の機能を備え、共同作業やセミナーの実施など、大手企業や政府機関で広く利用されている。サムライズはこの Adobe Connect を取り扱う国内で唯一の特別販売代理店。

今回の新しいバージョンによる主な機能強化は以下の通り。(1) ホワイトボード関連：描画機能拡張/マーカー、蛍光ペン、ペン、鉛筆等の描画機能/色相、彩度、明度の自由な調整/素材の前面背面への移動。パソコンやモバイル端末でマウス、スタイラスペン、指による描画、操作性が向上した。(2) セミナーやイベント時のスクリーン共有コントロールパネルの採用。マイクやカメラ、出席者などの管理が可能。(3) Twitter/Facebook との連携強化。これまでのイベント連携のほか「いいね」ボタン表示によるイベント発信。(4) Salesforce.com との連携。Salesforce.com 上の顧客やリード情報と Adobe Connect 上のイベント情報などを連携。(5) Microsoft Lync Server 2013 との連携。Lync のコンタクトリストから Adobe Connect のイベントへ直接招待や Lync を利用していないユーザとの Web 会議も可能になった。

なお、Adobe Connect 関連の同社の窓口は、アドビソフトウェア事業部。

■ビジネス動向-国内

■ブイキューブとワイヤレスゲート、ビジュアルコミュニケーションサービスとブロードバンドサービスを組み合わせたサービスで包括的業務提携

(11月6日)

株式会社ブイキューブ（東京都目黒区）と、ワイヤレスブロードバンドサービスを提供する株式会社ワイヤレスゲート（東京都品川区）は、包括的業務提携に関する基本契約を締結した。

ブイキューブは、法人を対象としたクライアントを持ちビジュアルコミュニケーションマーケットでクラウド型サービスを中心としたビジネスを展開している。一方、ワイヤレスゲートは個人を中心に、無線 LAN サービス、WiMAX、WiMAX2+、LTE 対応ルータ、SIM カード（LTE 対応）などワイヤレスブロードバンドサービスを提供している。

今後、両社のサービスを組み合わせることで、新たなサービスを開発し、サービス提供を行っていく。また、両社は、法人（ブイキューブ）と個人（ワイヤレスゲート）といった異なる顧客基盤を保有していることから相互に新たな顧客開拓が可能になり、M2M（Machine to Machine）や IoT（Internet of Things）の分野で広範なサービス提供が可能になるという。さらに、在宅医療や訪問介護分野でのサービス提供も検討しているとしている。

■日本アバイアとシネックスインフォテック、中小企業向けに特化したコラボレーションソリューションを展開

(11月6日)

日本アバイア株式会社（東京都港区）は、ビジネス・プロセス・サービス大手であるシネックスインフォテック株式会社（東京都江東区）と新たにディストリビュータ契約をこの 11 月に締結し、SOHO から中規模オフィ

スを対象としたコラボレーションソリューションを2015年1月より市場に本格展開する。

両社で展開するコラボレーションソリューションは、「Avaya IP Office」。PC、タブレット、スマートフォンなどで音声、ビデオ、データ共有、業務別アプリケーションの活用などが円滑に実現できるウェブベースの管理ツールを提供している。世界ですでに35万を超えるシステム上で約1,200万人のユーザが活用しているという。

シネックスインフォテックは、ハードウェア、ソフトウェア、その他IT関連製品等の卸売販売およびBPO(ビジネスプロセス・アウトソーシング)関連サービスやクラウド型UCソリューションを提供している。

今回の契約締結により、アバイアのコラボレーションソリューションは、シネックスインフォテックの中小企業向けUCソリューション群の中核となり、同社の豊富な実績とノウハウを基に、国内約385万社存在する中小企業をターゲットに、アバイアのソリューションを展開する予定だ。

導入・利用動向-国内

■ネットワンシステムズ、政策研究大学院大学の、日本とタイを結ぶ遠隔講義システムをビデオ会議システムで構築

(11月10日)

ネットワンシステムズ株式会社(東京都千代田区)は、国立大学法人 政策研究大学院大学(東京都港区)の、国内とタイを結ぶ同大学初の遠隔講義システムを、ビデオ会議システムを用いて構築した。8月より本格稼働している。

遠隔講義システムは、同大学とタイ王国のプラジャディポック王研究所を結ぶもので、ネットワンシステムズが日本とタイ双方のシステム構築を実施した。

政策研究大学院大学は、国内・海外の行政官や地方公務員等を対象とした、政策指導者・政策プロフェッショ

ナルの養成を目的とする大学院大学。学生の2/3は外国人で修了生は前身組織を含めて約100か国3,600名以上にのぼる。

優れた政策担当者ほど時間的な制約が大きく日本への長期就学が困難。また、大学講師側も時間的制約や地理的制約によって海外へ渡航して講義することが困難となっていた。さらには、来日時の短期間の研修以外の方法で、より高い教育効果を実現したいという要望もあった。そこで、同大学では海外に向けた遠隔講義を提供することにした。



遠隔講義システム概要図 (ネットワンシステムズ)

それに対して、ネットワンシステムズは、複数メーカーのビデオ会議システムの画質・音質を具体的に比較できるように丁寧な提案を実施。さらに、タイ現地でのシステム設計・構築では、グローバル事業の担当組織が支援に入り、日本とタイ双方でのプロジェクトを円滑にすすめた。加えて、タイ側のシステム保守については、現地の提携パートナー企業で対応する体制を整備した。同大学が導入したシステムは、「Cisco TelePresence SX シリーズ」「Cisco TelePresence System Integrator C シリーズ」やMCUといったインフラ装置からなるシスコシステムズ社のビデオ会議システム群で構成される。

今後は、場所を選ばずに受講可能にするためにPCやタブレットとも接続することなども計画中。また将来的には、今回構築したシステムを標準化し、政策教育ニーズが急増しているASEAN等の新興国へ向けた遠隔講義サービスの展開を目指すとしている。

>>政策研究大学院大学 <http://www.grips.ac.jp/>

PR

株式会社日立ハイテクノロジーズ

<http://cnar.jp/Hitachi-HighTech3.htm>

セミナー・展示会情報

■【見える”カレッジオンライン】テレワークでのコミュニケーション方法

日時：11月20日（木）13:30～14:30（受付：13:00）

会場：オンラインセミナー

主催：株式会社ブイキューブ

詳細・申込：<https://vcube.smktyg.jp/public/seminar/view/156>

■高音質で遅延の少ない Web 会議「IC3」活用セミナー

日時：11月21日（金）15:30～17:30（受付：15:00）

会場：キヤノンソフトウェア大阪堺筋事業所（大阪府中央区）

主催：キヤノンソフトウェア株式会社

詳細・申込：<https://reg.canon-soft.co.jp/public/seminar/view/259>

■高音質で遅延の少ない Web 会議「IC3」活用セミナー

日時：11月27日（木）15:30～17:30（受付：15:00）

会場：キヤノンソフトウェア本社（東京都品川区）

主催：キヤノンソフトウェア株式会社

詳細・申込：<https://reg.canon-soft.co.jp/public/seminar/view/258>

国内その他：<http://cnar.jp/cna/event-j.html>

海外その他：<http://cnar.jp/cna/event-r.html>

※イベント情報は随時情報が入り次第掲載しております。

アーカイブ電子ブック版

>2003年-2013年：

http://www.catalog-square.co.jp/cna_report/

>2014年：http://www.catalog-square.co.jp/cna_ebook/

電子ブック制作：カタログスクウェア株式会社

<http://www.catalog-square.co.jp>

情報発信について

CNA レポート・ジャパン（橋本啓介）では、国内外における、「製品・サービス」「ビジネス」「ユーザ導入・利用」「決算発表」「人事発表」「市場統計データ」「セミナー・展示会」といった観点から、インターネットに公開されている、各社のプレスリリースやお知らせ、ニュースメディアサイト、ポータルサイト、ブログ、掲示板、youtube、メルマガ、Linkedin、Twitter、Facebook、google+などに掲載されている遠隔会議関連の情報を日々収集しております。

下記配信では、市場トレンドを見ていく上で参考になると思われる情報を配信しています。皆様ご自身の情報収集と合わせてご利用いただければ幸いです。

定期レポート（15日・月末発行）：各社からのプレスリリース、CNA レポート・ジャパンの取材による記事
Dtc-forum メーリングリスト、フェイスブック&Twitter（それぞれほぼ毎日配信）：定期レポートであつまっている各社からのプレスリリースや取材に加え、遠隔会議システムに関する情報全般。

詳細は、<http://cnar.jp> 「情報配信について」をご覧ください

編集後記

今号もお読みいただきありがとうございました。

今回の定期レポートではレポートしていませんが、数日前、米マイクロソフト社は、「Lync」の名称を「Skype for Business」と変更、また、Skype をブラウザ上で実現する「Skype for Web (Beta)」を発表しています。マイクロソフトの今後のUCやWebRTCをめぐる動きに注目したいと思います。また次号もよろしくお願い致します。

CNAレポート・ジャパン 橋本啓介

CNAレポート・ジャパン11月15日号おわり

ホームページ：<http://cnar.jp> お問い合わせ：cnar@cnar.jp